

第 59 期

報 告 書

平成20年 4 月 1 日から

平成21年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

主要製品

タングステン・モリブデン部門

電球・蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン、真空蒸着用ヒーターコイル、高純度タングステン線棒及び部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用発熱体及び部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、タングステン・モリブデンバックライト用部品

合金及び電気・電子部品部門

銅 - タングステン及び銀 - タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合合金製品、ろう付け加工

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、耐摩耗部品、鉱山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム

その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース他

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜わり有難く厚くお礼申し上げます。
当社の第59期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における会社の現況と諸計算につきましてご報告申し上げます。

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度の我が国経済は、米国発の金融不安による信用収縮や景気後退懸念により低調に推移しました。

第2四半期以降は、米国金融機関の破たんをきっかけとした世界経済の同時減速が顕著となり、企業業績は悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、急激で大幅な後退局面を迎える結果となりました。

当社におきましても、鉱山土木用超硬工具は堅調に推移したものの、液晶テレビ、半導体、自動車、家電等の各関連部材への需要が大幅に減少し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

特に、第4四半期は取引先の在庫調整を伴う大幅な減産の影響により、ほぼすべての製品グループで受注が激減いたしました。

この結果、売上高は6,026百万円、前期比25.9%の減収となりました。

損益面では、臨時従業員の大幅削減、役員報酬及び従業員給与のカット、その他諸経費の削減、臨時休業の実施による工場の効率操業、設備投資の抑制等収益改善への施策を実施してまいりましたが、操業度の極度の低下に伴う費用効率の悪化をカバーできず、加えて原材料価格の大幅な低下による原材料、仕掛品等の評価見直しを実施したことにより、営業損失968百万円（前事業年度は465百万円の営業利益）、経常損失963百万円（前事業年度は410百万円の経常利益）となりました。

また、当事業年度において人員の適正化を図るための希望退職制度を実施し、生産効率の向上を図るための工場集約等の経営再建策を決定いたしました。

この経営再建策の実施に当たって発生する費用及び損失を事業構造改善費用として794百万円を特別損失に計上いたしました。

また、北海道深川工場の設備等については、当該工場の営業損益が当事業年度と次事業年度の2期連続してマイナスとなることが見込まれるため減損会計を適用し、他の2工場の遊休資産の処理を含めた減損損失695百万円を特別損失に計上いたしました。

この他、主要取引先の民事再生手続き開始に伴い当該債権に係る貸倒引当金繰入額178百万円、ゴルフ会員権の相場下落に伴う貸倒引当金繰入額2百万円、会計基準変更による期初原材料在庫の評価損90百万円、時価の下落した投資有価証券の評価損29百万円を特別損失として計上した結果、税引前当期純損失は2,708百万円（前事業年度は407百万円の税引前当期純利益）となりました。

さらに、当事業年度の業績及び将来の課税所得を見直した結果、繰延税金資産を全額取崩し、法人税等調整額に計上したことにより、当期純損失は3,129百万円（前事業年度は238百万円の当期純利益）となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、タングステン及びモリブデン棒・磨棒、レンジ用モリブデン加工品、モリブデン線条、モリブデン板・板加工品が大幅に減少し、売上高は4,042百万円（前期比31.5%減）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高685百万円（前期比7.5%減）となりました。

その他の製品は、自動車用電極が減少し、売上高843百万円（前期比23.9%減）となりました。

電気・電子部門合計は売上高5,571百万円（前期比28.1%減）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の受注増加により、売上高は455百万円（前期比19.6%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の額は243百万円であり、内訳はリース資産以外の固定資産の取得105百万円、リース資産の取得138百万円であります。

リース資産以外の固定資産の取得は、老朽化した資産の取り換えによるものが主であり、リース資産の主なものは寝屋川工場の超硬合金用粉末製造装置58百万円であります。

なお、リース資産の取得138百万円のうち74百万円は、前事業年度末の「未経過リース料残高」を取得価額としてリース資産に計上したものであります。

(3) 資金調達の状況

長引く景気低迷により発生しうる事態に備えて、商工組合中央金庫から新規の長期借入を500百万円実施いたしました。

なお、工場統合に伴う設備等の移設、新設に係る費用及び新生産体制が本格稼働するまでのテスト費用、希望退職者への退職金、深川工場の残存設備の処理に係る費用等事業構造の改善に要する資金は900百万円を予定しており、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、及び伊予銀行の3行に新規融資の要請をしておりましたが、平成21年4月に長期借入400百万円、同5月に長期借入500百万円の融資実行を受けており、合計900百万円の資金調達は完了しております。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期 (当事業年度)
	(平成18年 3月期)	(平成19年 3月期)	(平成20年 3月期)	(平成21年 3月期)
売上高 (千円)	7,289,632	7,866,585	8,131,121	6,026,998
経常利益 (千円) (は損失)	381,624	470,156	410,889	963,864
当期純利益 (千円) (は純損失)	178,647	227,619	238,898	3,129,469
1株当たり 当期純利益 (円) (は純損失)	7.12	9.76	10.26	134.40
総資産 (千円)	9,758,350	9,949,998	9,958,925	6,619,131
純資産 (千円)	6,081,413	6,162,702	6,146,297	2,799,815
1株当たり 純資産 (円)	260.29	264.45	263.89	120.28

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 第57期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(5) 対処すべき課題

当社は当事業年度の後半、急速にして大幅な受注の減少となり、費用削減の施策は実施したものの、売上総損失248百万円、営業損失968百万円、経常損失963百万円を計上するにいたりました。

景気は当事業年度の第4四半期を底に幾分持ち直すとの観測もありますが、本格的な回復には遠く、当社の事業環境の急速な好転も期待できないと思われれます。

現下の状況が続き、売上高の急回復が望めない場合、当社の事業運営体制をそのまま維持することは不可能であります。

また緊急避難的な費用削減を継続することで、損益改善を果たしうる状況にないことも明らかであります。

ここにおいて当社は、現下の状況を前提にして、運営体制を抜本的に見直し、固定費を大胆に削減し、もって損益分岐点売上の引き下げを図り、経営再建を目指すことを決定いたしました。

以下、経営再建策の要点を報告いたします。

生産拠点の統廃合

北海道深川工場を閉鎖し、3工場体制から2工場体制へと、生産拠点の集約を行います。

生産拠点の集約を実施することで、設備の効率運用と工場間接部門の人員削減を図ります。

また、技術者、技能者の集積度を向上させることにより、技術競争力の強化を図ります。

生産拠点の統廃合による費用削減効果は、年間200百万円を想定しております。

人員の適正化

人員の適正化によるスリム化と効率化を実現するために希望退職者の募集を行いました。

希望退職者の募集は平成21年3月に終了し、平成21年4月20日付で正社員88名が減少いたします。

希望退職により減少した人員を適正に配置することによって、業務効率の改善を図ってまいります。

人員の適正化による費用削減効果は、年間570百万円を想定しております。

給与カット

予想を超えた急激な売上高の減少に加えて、生産拠点の統廃合、希望退職制度の実施による費用見込額を特別損失に計上したことにより、当事業年度の業績は大幅な損失となりました。

これらに対する経営責任として役員報酬の減額を継続いたします。

また、経営再建に向けての意思を共有するため、社員給与の削減も継続いたします。

さらに、その他の社外支出も一段と抑制いたします。

給与カット及びその他社外支出抑制による費用削減効果は、年間300百万円を想定しております。

営業所の廃止及び支店の移転

業務効率の改善を目的に、福岡営業所を廃止し、業務を本社営業部に集約いたしました。

また、事務所賃借料の削減を目的に、東京支店を都内で移転いたします。

営業所の廃止及び支店の移転による費用削減効果は、年間20百万円を想定しております。

製品構成の見直し

タングステン、モリブデン、合金及び電気・電子部品、超硬合金、その他製品の各事業を維持しながらも、競争優位を発揮できる製品の拡大に取り組んでまいります。

各事業において、より高度な加工技術を必要とする製品を収益の柱とするため、新製品の開発と拡大、既存製品の品質強化を進めてまいります。

タングステン、モリブデンの汎用品については、コスト競争力の強化を図り、また顧客からの低価格への要請に応えるため、安価な外買材料を柔軟に活用してまいります。

在庫の削減

たな卸資産の在庫削減を進め、財務体質の強化を図ります。

以上の施策を骨子として、業績の早期回復に向けた体質の強化を図り、また製品競争力の強化を通じて顧客満足度の向上を目指してまいります。

なお、文中の費用削減効果金額は生産拠点の統廃合完了後の費用見込みと、当事業年度の実績との比較であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年 6月

代表取締役社長 中村 裕

登記に関する事項

当事業年度中の登記事項は次のとおりであります。

平成20年6月27日

- (1) 中村 裕、田中一光、三喜田浩、鈴木一誠、大野 滋、秋吉直義、小野晃久の各氏の取締役重任登記
- (2) 法福英志、北村正志の両氏の取締役就任登記
- (3) 藤田武利、長谷川清幸の両氏の取締役退任登記

株主総会に関する事項

平成20年6月27日 大阪市中央区今橋四丁目4番11号 大阪倶楽部において、第58回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第58期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき4円と決定いたしました。

第2号議案 取締役9名選任の件
本件は、原案どおり中村 裕、田中一光、鈴木一誠、三喜田 浩、大野 滋、秋吉直義、小野晃久の各氏が取締役に再選され、新たに法福英志、北村正志の両氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり勝田豊文氏が補欠監査役に選任されました。

第4号議案 退任取締役に對し退職慰勞金贈呈の件
本件は、原案どおり本總會終結の時をもって、任期満了により取締役に退任される藤田武利、長谷川清幸の両氏に對し、在任中の功勞に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰勞金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役に一任することに承認可決されました。

第5号議案 役員賞与支給の件
本件は、原案どおり当期末時点の取締役9名及び監査役3名に對し、役員賞与を支給することとし、各取締役及び各監査役に對する個別の金額、支給の時期、方法等は、取締役に對しては取締役に、監査役に對しては監査役の協議に一任することに承認可決されました。

以 上

株式に関する事項 (平成21年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株 (自己株式102,231株)
- (3) 株主数 3,303名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
太陽鋳工株式会社	6,246,250株
共栄火災海上保険株式会社	1,972,700
双日株式会社	1,268,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
東邦金属協力会社持株会	303,099
株式会社ニチリン	288,000
東邦金属従業員持株会	285,615
日本生命保険相互会社	271,385

所有者別分布状況

株主数		区分	株式数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
10	0.30	金融機関	4,858,392	18.40
11	0.34	証券会社	414,221	0.29
72	2.18	その他法人	9,042,687	38.14
2	0.06	外国人	26,000	0.01
3,208	97.12	個人・その他	9,038,712	43.16
3,303名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

所有株数別分布状況

株主数		区分	株式数	
995名	30.12%	1,000株未満	219,406株	0.87%
1,761	53.32	1,000株以上	3,280,170	13.20
280	8.48	5,000株 "	1,584,076	7.30
235	7.12	10,000株 "	3,299,027	16.48
13	0.39	50,000株 "	648,782	3.39
14	0.42	100,000株 "	2,971,149	13.00
2	0.06	500,000株 "	1,890,452	5.19
2	0.06	1,000,000株 "	3,240,700	13.86
1	0.03	5,000,000株 "	6,246,250	26.71
3,303名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
76名	2.30%	北海道	342,371株	1.82%
44	1.33	東北	127,826	0.60
893	27.04	関東	8,529,503	34.87
532	16.11	中部	1,289,260	5.65
1,211	36.66	近畿	11,557,319	49.72
184	5.57	中国	386,259	1.97
137	4.15	四国	395,096	1.40
226	6.84	九州	732,378	3.97
0	0.00	外地	20,000	0.00
3,303名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,191,619	流動負債	2,332,442
現金及び預金	1,039,428	支払手形	70,301
受取手形	336,462	買掛金	282,126
売掛金	642,270	短期借入金	1,150,000
商品及び製品	89,817	1年内返済予定の長期借入金	209,500
仕掛品	1,166,086	リース債務	50,671
原材料及び貯蔵品	761,418	未払金	445,974
前払費用	39,729	未払法人税等	16,870
未収還付法人税等	85,785	未払費用	31,663
その他	30,719	前受金	706
貸倒引当金	97	預り金	11,132
固定資産	2,427,511	賞与引当金	61,761
有形固定資産	1,802,517	その他	1,733
建物	269,919	固定負債	1,486,873
構築物	34,709	長期借入金	691,500
機械及び装置	432,553	リース債務	19,132
車両運搬具	145	繰延税金負債	38,179
工具、器具及び備品	74,963	退職給付引当金	251,473
土地	901,460	役員退職慰労引当金	113,100
リース資産	88,766	事業構造改善引当金	373,350
無形固定資産	13,509	その他	136
ソフトウェア	2,050	負債合計	3,819,316
リース資産	6,734	純資産の部	
電話加入権	4,725	株主資本	2,750,249
投資その他の資産	611,484	資本金	2,531,828
投資有価証券	318,858	資本剰余金	2,290,473
関係会社株式	16,435	資本準備金	2,290,473
従業員長期貸付金	4,833	利益剰余金	2,052,679
破産更生債権等	179,239	利益準備金	227,780
長期前払費用	13,538	その他利益剰余金	2,280,459
保険積立金	218,484	別途積立金	580,000
敷金	35,303	繰越利益剰余金	2,860,459
その他	30,370	自己株式	19,373
貸倒引当金	205,578	評価・換算差額等	49,565
資産合計	6,619,131	純資産合計	2,799,815
		負債及び純資産合計	6,619,131

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,026,998
売 上 原 価		6,275,024
売 上 総 損 失		248,025
販売費及び一般管理費		720,032
営 業 損 失		968,058
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	14,972	
雇 用 調 整 助 成 金	22,601	
そ の 他	17,841	55,414
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,285	
固 定 資 産 除 却 損	8,150	
そ の 他	12,784	51,220
経 常 損 失		963,864
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	45,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,026	46,026
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	794,144	
減 損 損 失	695,498	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	180,671	
た な 卸 資 産 評 価 損	90,309	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,860	1,790,484
税 引 前 当 期 純 損 失		2,708,322
法人税、住民税及び事業税	10,483	
過 年 度 法 人 税 等	7,172	
法 人 税 等 調 整 額	403,491	421,146
当 期 純 損 失		3,129,469

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月31日残高	2,531,828	2,290,473	227,780	26,253	430,000	485,922	1,169,955
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						93,165	93,165
別途積立金の積立					150,000	150,000	
圧縮積立金の取崩				26,253		26,253	
当期純損失						3,129,469	3,129,469
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							
事業年度中の変動額 合計				26,253	150,000	3,346,381	3,222,634
平成21年3月31日残高	2,531,828	2,290,473	227,780		580,000	2,860,459	2,052,679

項目	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差 額 金	
平成20年3月31日残高	18,047	5,974,210	172,086	6,146,297
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		93,165		93,165
別途積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
当期純損失		3,129,469		3,129,469
自己株式の取得	1,326	1,326		1,326
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			122,521	122,521
事業年度中の変動額 合計	1,326	3,223,961	122,521	3,346,482
平成21年3月31日残高	19,373	2,750,249	49,565	2,799,815

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,708,322
2. 減 価 償 却 費	458,505
3. 減 損 損 失	695,498
4. 貸倒引当金の増減額(は減少)	180,055
5. 賞与引当金の増減額(は減少)	136,671
6. 役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,570
7. 退職給付引当金の増減額(は減少)	97,958
8. 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,200
9. 事業構造改善引当金の増減額(は減少)	373,350
10. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,972
11. 固定資産売却損益(は益)	-
12. 投資有価証券売却損益(は益)	1,026
13. 支 払 利 息	30,285
14. 固 定 資 産 除 却 損	8,150
15. ゴルフ会員権評価損	700
16. たな卸資産評価損	90,309
17. 投資有価証券評価損益(は益)	29,160
18. 売上債権の増減額(は増加)	805,171
19. たな卸資産の増減額(は増加)	1,343,118
20. 仕入債務の増減額(は減少)	681,765
21. 破産更生債権等の増減額(は増加)	178,031
22. そ の 他	176,828
小 計	355,616
23. 法 人 税 等 の 支 払 額	192,249
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	163,366
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	323,503
2. 有形固定資産の売却による収入	-
3. 投資有価証券の取得による支出	1,554
4. 利息及び配当金の受取額	1,360
5. 定期預金の払戻による収入	100,000
6. 投資有価証券の売却による収入	14,972
7. そ の 他	58,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,402
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
2. 長期借入れによる収入	500,000
3. 長期借入金の返済による支出	213,130
4. リース債務の返済による支出	70,861
5. 利 息 の 支 払 額	31,000
6. 配 当 金 の 支 払 額	92,605
7. 自己株式の取得による支出	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,076
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223
・ 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,263
・ 現金及び現金同等物の期首残高	851,164
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,039,428

個別注記表

1. 記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
ただし、1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失及び経常損失が181,783千円増加し、税引前当期純損失が272,093千円増加しております。
 - (3) デリバティブ 時価法
 - (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	法人税法の規定による定率法。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
----------------------	--

(追加情報)

当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。ただし、当社所定の耐用年数によっている機械及び装置については除外しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総損失が51,524千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が51,596千円増加しております。

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に88,766千円、無形固定資産に6,734千円、リース債務が流動負債に50,671千円、固定負債に19,132千円計上されております。

なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。

- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 |
| 事業構造改善引当金 | 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。 |
- (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。 |
| ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 |
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	854,810千円
投資有価証券	133,866千円
保険積立金	36,422千円
合計	1,025,098千円

上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	189,500千円
長期借入金	666,500千円
合計	856,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,325,114千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権の金額	210千円
金銭債務の金額	6,898千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,928千円
仕入高	554,832千円

(2) 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業資産(電気・電子部門)	建物、機械及び装置、土地等	深川工場 (北海道深川市)	688,602千円
遊休資産	機械及び装置	門司工場 (福岡県北九州市)	2,819千円
遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	4,075千円
合計			695,498千円

当社は、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位としており、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなることが見込まれる資産グループ、及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定し、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産は備忘価額により評価しております。

(3) 事業構造改善費用

当社は収益構造の抜本的な改善を目的に、人員の適正化、北海道深川工場の閉鎖及び門司工場、寝屋川工場への生産体制の集約等の事業再編に着手しておりますが、その実施に係る費用及び損失を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。主な内容は下記のとおりであります。

主 な 内 容	金 額
設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円
希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円
残存設備の処理に係る費用等	140,246千円
そ の 他	136,814千円
合 計	794,144千円

上記の費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は373,350千円であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	23,380,012	-	-	23,380,012

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	88,643	13,588	-	102,231

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
		千円	円		
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,165	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産の部

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	203,197千円
賞与引当金	25,099千円
その他	66,613千円
繰延税金資産小計	294,911千円
評価性引当額	294,911千円
繰延税金資産合計	千円

固定資産の部

繰延税金資産（固定）

税務上の欠損金	326,513千円
事業構造改善費用	311,978千円
減損損失	282,650千円
退職給付引当金	102,198千円
減価償却費	85,126千円
役員退職慰労引当金	45,963千円
投資有価証券評価損	42,944千円
貸倒引当金	36,406千円
ゴルフ会員権評価損	26,739千円
その他	28,855千円
繰延税金資産小計	1,289,378千円
評価性引当額	1,289,378千円
繰延税金資産合計	千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	26,434千円
その他	11,745千円
繰延税金負債合計	38,179千円
繰延税金負債（固定）の純額	38,179千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	120円28銭
(2) 1株当たり当期純損失	134円40銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員

(平成21年3月31日現在)

代表取締役社長	中村裕
代表取締役専務	田中一光
常務取締役	三喜田浩
取締役	鈴木一誠
取締役	大野滋
取締役	秋吉直義
取締役	小野晃久
取締役	法福英志
取締役	北村正志
常勤監査役	入江齊
監査役	高畑二郎
監査役	飯島宗文

会社の概況

(平成21年3月31日現在)

設立	昭和25年2月3日
資本金	2,531,828,642円
事業本所	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 TEL 06-6202-3376
東京支店	東京都港区西新橋三丁目2番1号 共同ビル 〒105-0003 TEL 03-5401-6211
門司工場	北九州市門司区小森江二丁目1番23号 〒800-0007 TEL 093-381-0368
寝屋川工場	大阪府寝屋川市池田西町26番5号 〒572-0036 TEL 072-827-0601
深川工場	北海道深川市音江町字広里105番地 〒074-1271 TEL 0164-25-1561

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

【お知らせ】

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。

